

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県

農業委員会名：筑前町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,140	210	210	0	0	2,350
経営耕地面積	2,566	108	72	36	0	2,674
遊休農地面積	2.19	0.24	0.24	0	0	2.43
農地台帳面積	2,218	314	291	23	0	2,532

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	828
自給的農家数	220
販売農家数	608
主業農家数	186
準主業農家数	156
副業的農家数	266

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,040
女性	478
40代以下	153

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	127
基本構想水準到達者	35
認定新規就農者	10
農業参入法人	0
集落営農経営	34
特定農業団体	0
集落営農組織	34

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 3月 21日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 360ha	1, 331ha	56.33%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業従事者が減少しており厳しい状況である。 集落営農組織や個人の担い手、法人等により維持されている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1, 341ha	2, 340ha	1, 009ha	174.50%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	現状を維持しつつ、農業委員により営農組織や個人の担い手へのあっせんを勧める。 利用権の更新時等に中間管理機構の利用を推進する。
活動実績	あっせん事業等により、担い手への農地集積を行った。(24件) 農家の規模縮小や離農時に担当地区の農業委員により受け手の調整が出来た。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の見直しをし、より集積率を高めること。
活動に対する評価	規模縮小や離農する農家から、速やかに担い手への農地集積をすることが出来た。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	H31年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	H29年年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	H31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0.2ha	0.3ha
課 題	優良な空き農地や空きハウスの確保が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	5経営体	125%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	5.9ha	295%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談会の実施。
活動実績	随時、相談の受付を行った。 必要に応じて担当地区の農業委員と連携を行っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	近年の実績は施設園芸が多く、目標の面積を達成することが難しい。
活動に対する評価	相談件数の増加の為のPRに努めること。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,360ha	2.89ha	0.12%
課 題	高齢化や後継者不足、山間部等においては有害鳥獣被害による農業意欲の減退。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.4ha	0.5ha	125%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	19人	8月～9月	10月
		調査方法 町内全域を5地区に分けて、班編成による巡回パトロールを実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月		
活動実績	その他の活動	委員による担当区域内の指導。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	8月～9月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	委員による担当区域内の指導。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正な目標値である。
活動に対する評価	解消されても新規に遊休農地が発見されるため、遊休農地の合計面積が減少しない。早めの対応が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 360ha	0. 79ha
課 題	定期的な農地パトロールにより、未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.79ha	0ha

※ 実績は、年度末時

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる早期発見。 毎月の転用現地調査時に併せて監視活動を実施。 担当地区の農業委員による監視。
活動実績	農地パトロール、毎月の転用現地調査時に併せて監視活動を実施した。
活動に対する評価	短期間に行われる違反転用への対応が困難であった。 担当地区農業委員との連携強化が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25件、うち許可 25件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員による現地確認と署名。			
	是正措置	特に無し。			
総会等での審議	実施状況	担当地区の農業委員による説明。 新規就農者や町外在住者は、本人による営農計画の説明を求めた。			
	是正措置	特に無し。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		25件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特に無し。			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページによる会議録の公開。			
	是正措置	特に無し。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特に無し。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 55件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員による現地確認と署名。 県の担当者と農業委員会事務局による現地確認。			
	是正措置	特に無し。			
総会等での審議	実施状況	複数名の農業委員による現地調査後に提案。			
	是正措置	特に無し。			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページによる会議録の公開。			
	是正措置	特に無し。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特に無し。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 908件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:HP、広報紙、チラシ(窓口2箇所を設置・更新時に添付)	
	是正措置	特に無し。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,327件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:HPによる会議録の公開	
	是正措置	特に無し。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,360ha
		データ更新:毎月及び随時	
		公表:—	
	是正措置	特に無し。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特に無し。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特に無し。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--